

IBJITM ジャパン・セレクション

追加型投信 / 国内 / 株式

月次運用レポート

2012年2月

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

主にジャパン・セレクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的に国内のすべての上場株式を投資対象とします。

投資スタイル

大局観や相場局面判断を重視

徹底した積極運用

個別銘柄調査・分析

運用プロセス

マクロ経済・金融政策、相場局面分析をベースとしたトップダウンアプローチを行います。

株式の実質組入比率は原則として高位を維持します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

株価変動リスク 当ファンドは、実質株式組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

業種および個別銘柄選択リスク ... 当ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク 当ファンドは、実質的に市場規模が小さい株式等に投資する場合があります。そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク 実質的に投資する株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は7枚ものです。P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社

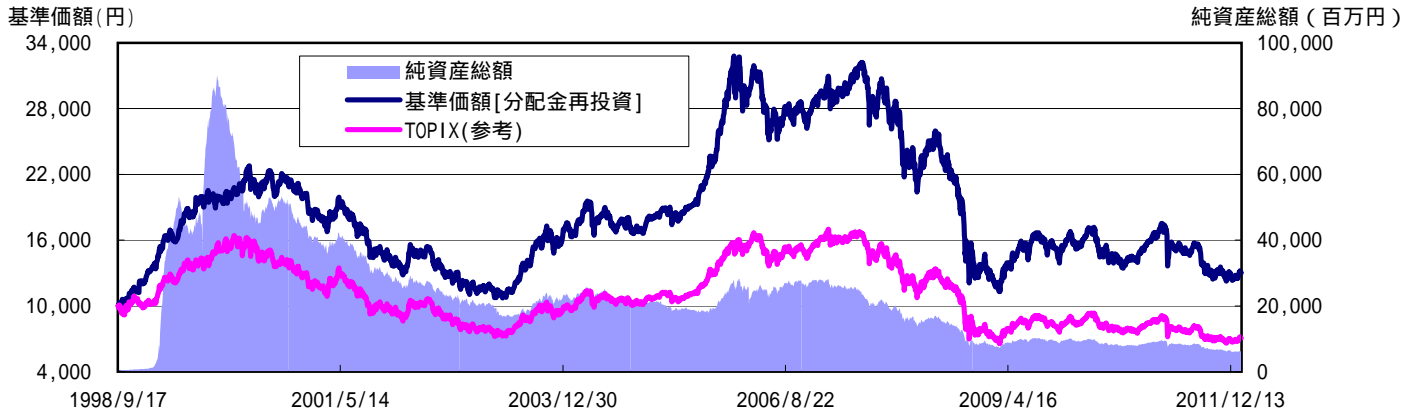
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会： 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

IBJITMジャパン・セレクション
追加型投信/国内/株式
月次運用レポート(2012年2月)

運用実績の推移



参考指標(TOPIX)は、1998年9月17日の終値を10,000として指数化。(設定日：1998年9月18日)
 基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
 基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)
 (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額	
基準価額	4,555 円
解約価額	4,541 円
純資産総額	6,152 百万円

分配金情報(税引前)		直近3年分
第21期 (2009.03.17)	0 円	
第22期 (2009.09.17)	0 円	
第23期 (2010.03.17)	0 円	
第24期 (2010.09.17)	0 円	
第25期 (2011.03.17)	0 円	
第26期 (2011.09.20)	0 円	
累計分配金	12,400 円	

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成	
株式	95.36%
東証1部	88.88%
東証2部	0.00%
地方市場	2.61%
ジャスダック	2.02%
新興市場	1.85%
株式先物等	0.82%
株式実質組入	96.19%
現金等	4.64%
組入銘柄数	88

比率は、純資産総額に対する実質組入比率です。

組入上位10銘柄		
No	銘柄	組入比率(%)
1	アンリツ	2.95
2	三菱UFJフィナンシャルG	2.67
3	三井物産	2.59
4	トヨタ自動車	2.36
5	東芝	2.25
6	三井不動産	2.16
7	丸紅	2.14
8	IHI	2.07
9	太平洋セメント	2.04
10	ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.96

組入比率は、純資産総額に対する実質組入比率です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2011/12/30)	3ヵ月 (2011/10/31)	6ヵ月 (2011/07/29)	1年 (2011/01/31)	2年 (2010/01/29)	3年 (2009/01/30)
当ファンド	3.71%	-2.86%	-13.83%	-19.98%	-17.03%	1.79%
TOPIX(参考)	3.66%	-1.15%	-10.23%	-17.01%	-16.19%	-4.88%
差	0.05%	-1.71%	-3.60%	-2.96%	-0.85%	6.67%

- 1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

当資料は7枚ものです。
P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



IBJITMジャパン・セレクション
追加型投信/国内/株式
月次運用レポート(2012年2月)

業種別組入比率(東証33業種分類)

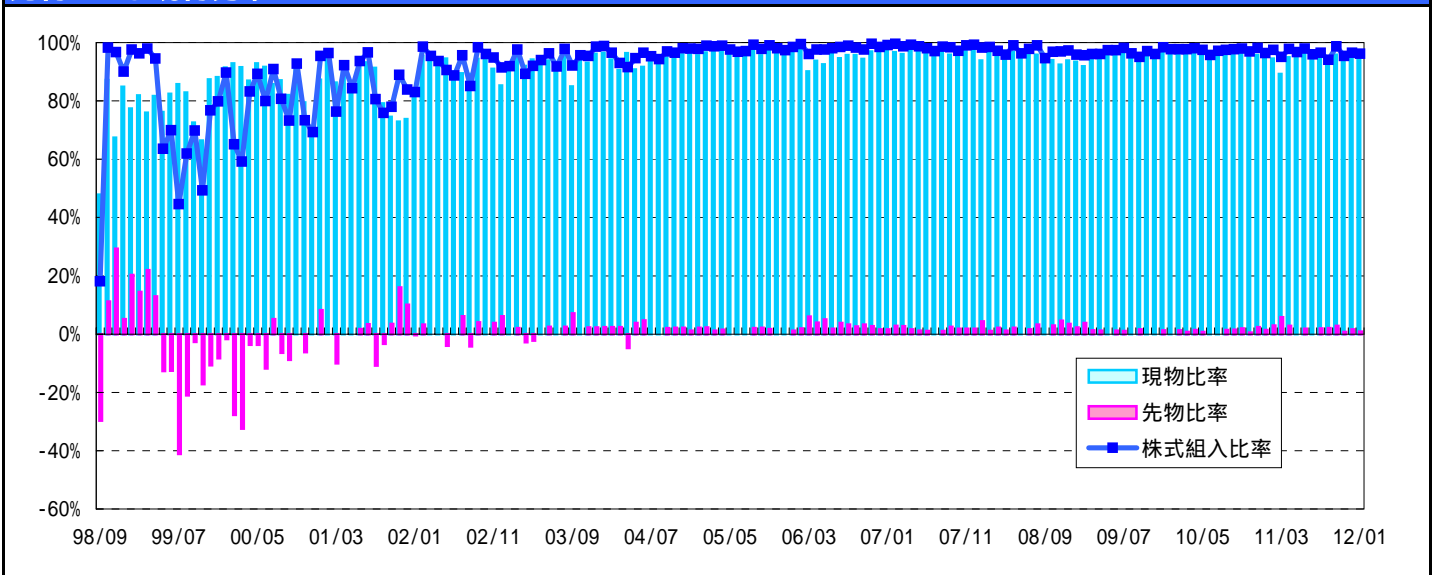
(単位：%)

業種名	ポートフォリオ	TOPIX(参考)	差
電気機器	18.01	13.50	4.50
機械	9.25	5.30	3.95
輸送用機器	8.75	9.99	-1.24
銀行業	7.67	9.55	-1.88
化学	6.21	5.99	0.22
小売業	5.17	4.25	0.93
卸売業	4.73	5.73	-0.99
不動産業	4.41	2.28	2.13
建設業	4.02	2.53	1.49
サービス業	3.90	1.91	1.99
情報・通信業	3.87	6.40	-2.53
非鉄金属	2.33	1.21	1.12
医薬品	2.29	4.93	-2.64
ガラス・土石製品	2.04	1.15	0.89
鉄鋼	1.92	1.82	0.10
電気・ガス業	1.50	3.13	-1.63
陸運業	1.47	4.13	-2.66
繊維製品	1.43	0.95	0.48

業種名	ポートフォリオ	TOPIX(参考)	差
金属製品	1.32	0.71	0.62
精密機器	1.30	1.38	-0.08
石油石炭製品	0.97	0.87	0.09
その他金融業	0.87	0.82	0.05
食料品	0.75	3.59	-2.84
パルプ・紙	0.64	0.40	0.24
その他製品	0.54	1.61	-1.07
証券業	0.00	1.04	-1.04
保険業	0.00	2.27	-2.27
ゴム製品	0.00	0.76	-0.76
空運業	0.00	0.29	-0.29
海運業	0.00	0.38	-0.38
倉庫輸送関連	0.00	0.24	-0.24
水産・農林業	0.00	0.11	-0.11
鉱業	0.00	0.77	-0.77
現金等	4.64	-	-
計	100.00	100.00	-

ポートフォリオの組入比率は、純資産総額に対する実質組入比率です。

先物および現物比率



ポートフォリオの組入比率は、純資産総額に対する実質組入比率です。(設定日：1998年9月18日)

東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

当資料は7枚ものです。
P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



I B J I T Mジャパン・セレクション
追加型投信/国内/株式
月次運用レポート (2012年2月)

1月のマーケット動向と当ファンドの動き

1月の国内株式市場は上昇し、当月末の日経平均株価は前月末比347.16円高(+4.11%)の8,802.51円、TOPIX(東証株価指数)は26.66ポイント高(+3.66%)の755.27ポイントとなりました。

上旬の国内株式市場は、世界的な株高の流れを受け上昇して始まりましたが、その後は欧州の債務問題への警戒感から軟調な展開となりました。しかし中旬に入り、欧州の債務問題に対する過度な懸念が後退すると、国内株式市場は上昇基調に転じました。さらに下旬にかけては、米国の市場予想を上回る内容のマクロ経済指標の発表を受けて米国景気の回復期待が高まったことや、為替市場において対ドル、対ユーロで円安が進行したことなどから企業業績への不安が和らぎ、輸出関連銘柄や金融関連銘柄を中心に国内株式市場は上昇を続け、25日には日経平均株価は一時8,900円台を回復する場面もありました。月末にかけて、為替市場において対ドル、対ユーロで円が強含むと、国内株式市場は上げ幅を縮小させて月の取引を終えました。

業種別では、証券・商品先物取引業、保険業、機械が上昇し、情報・通信業、石油・石炭製品、医薬品が下落しました。規模、市場別では、大きな格差は無く総じて堅調な推移となりました。

株式組入比率は、中長期的な相場に対する強気スタンスに基づき、90%台を維持しました。セクターは電気機器、機械、建設業のウェイトを引き上げた一方で、サービス業、情報・通信業、鉄鋼のウェイトを引き下げました。運用実績は、株式市場が上昇した中、基準価額も上昇し、参考指標であるTOPIXに対しては、業種配分効果、銘柄選択効果共にTOPIXを上回りました。業種配分効果は情報・通信業、医薬品のアンダーウェイト、機械のオーバーウェイト等からプラスとなり、銘柄選択効果は、アンリツ(電気機器)、太平洋セメント(ガラス・土石製品)の上昇等からプラスとなりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

欧州のソブリンリスク(国の信用力に対するリスク)問題については、ECB(欧州中央銀行)による期間3年の資金供給の実施を契機に沈静化の傾向となっていることや、米国の景気指標について引き続き改善傾向の数字が発表されていることから、国内株式市場も堅調な展開を予想します。一方で国内企業の業績は、2011年来の円高水準が継続していることもあり、下振れ基調になると考えられ、株式市場の上昇余地も限られたものになると予想します。

今後の運用方針については、長期投資の観点から引き続き新興国のインフラ投資関連やハイテク製品関連の銘柄を保有しますが、短期的には東日本大震災の復興関連の銘柄や銀行株、不動産株に資金が流入する可能性があると考えて、関連する銘柄群のウェイトを引き上げて短期的な株価の上昇に備える方針です。

上記の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

I B J I T Mジャパン・セレクション
追加型投信/国内/株式
月次運用レポート(2012年2月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:1998年9月18日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年3月17日、9月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.68%(税抜1.60%) を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

当資料は7枚ものです。
P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



I B J I T Mジャパン・セレクション
追加型投信/国内/株式
月次運用レポート(2012年2月)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとのとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料の内容はあくまでも作成時点(2012年2月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

ファンドの関係法人

< 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
< 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
< 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

当資料は7枚ものです。

I B J I T M ジャパン・セレクション

追加型投信/国内/株式

月次運用レポート(2012年2月)

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号					
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号					
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号					
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					1
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号					1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号					1
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号					1
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号					1
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号					1
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号					1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					1
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は7枚ものです。

P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

